

委員会の活動

10月16日から
1月31日まで

予算決算委員会

一般会計補正予算など9件の議案について、14日に、総務、経済文教、建設環境、厚生、各分科会で質疑を行った後、19日の全体会で採決を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

建設環境委員会

10月25～26日（委員会視察）
○群馬県前橋市「空き家対策について」
○神奈川県横須賀市「私道整備補助制度について、PFIによる公園整備（長井海の手公園）について」



前橋市での視察



横須賀市の長井海の手公園は、全国で初めて公園整備にPFI手法を導入した施設ですが、施設整備に1年半、維持管理運営に10年という一般的なPFIよりも短い事業期間を設定していました。事業期間終了後は施設の維持管理が主な業務となることなどから指定管理者制度を採用し、現在、8年の事業期間でPFI事業者とは異なる事業者が運営を行っています。

公園内の各施設で見込める収益性や公園の将来的なニーズ変化、事業の採算性を考慮し、施設の最適な運営体制を見極めていく手法は、本市の公園整備の取り組みの参考となりました。

12月定例会

14日に、指定避難所配備用携帯トイレ処理セット購入契約締結議案など3件の議案の審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

また、都市計画公園・緑地の見直しについてなど4件の報告を受けました。

経済文教委員会

10月31日～11月1日（委員会視察）

○大阪府八尾市「八尾市中小企業地域経済振興基本条例について」
○和歌山県和歌山市「水辺を生かしたまちづくり事業と中心市街地活性化について、リノベーションまちづくり事業と産業活性化について」



八尾市での視察



全国有数の「ものづくりのまち」『中小企業のまち』として知られる八尾市では、市内の産業を支え、まちの元気の源である中小企業の振興を図ることを目的に、平成13年4月に西日本で初めて中小企業地域経済振興基本条例を制定し、市民、事業者、市の3者が協力して中小企業を盛り上げていく取り組みを進めています。

この条例により、中小企業振興に対する市のスタンスを明らかにしたことが、予算面を含め、継続的な中小企業振興への取り組みを進めていく上での担保となっていること、また、条例で

設置された会議の場において市民への説明責任を果たそうと、市職員が積極的に中小企業に向き、現場からの声や情報を得る活動を行っていることなどが、本市の産業振興に係る今後の取り組みへの参考となりました。

11月5日

新図書館西敷地利活用事業についての報告など2件の報告を受けました。

11月19日

新図書館西敷地利活用事業について報告を受けました。

12月定例会

14日に、指定管理者の指定に関する議案など6件の議案の審査を行いました。住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例制定議案および農業集落排水処理施設条例の一部改正議案は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決しました。

また、観光振興計画中間報告など6件の報告を受けました。

総務委員会

10月29～31日（委員会視察）

○愛知県一宮市「市民が選ぶ市民活動支援制度」
○静岡県掛川市「AIを活用した住民問合わせ対応サービスの実証実験」
○神奈川県相模原市「道路通報アプリ「パッ！撮るん。」」

会派の構成と電話・FAX番号

- 市民クラブ（8人） ☎823-9402 FAX 802-3055
 - 日本共産党（7人） ☎823-9404 FAX 823-9558
 - 新風クラブ（7人） ☎823-9401 FAX 871-2811
 - 公明党（6人） ☎823-9403 FAX 871-2485
 - 新こうち未来（5人） ☎823-9406 FAX 822-8119
 - みどりの会（1人） ☎823-9476 FAX 823-9350
- ※みどりの会のFAX番号は議会事務局直通です。

12月定例会で結果の出た 陳情

【不採択】

- 待機児童解消、保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書提出の件
- 来年10月からの消費税率10%への引き上げを中止することを求める意見書提出の件
- 小松の沼浸水問題に係る喚問の許可を求める件



一宮市の市民活動支援制度は、18歳以上の全市民が、事前に活動内容を公開した市民活動団体の中から支援したい団体に投票できる制度です。投票を受けた団体には、個人市民税の1%を18歳以上の市民数で割り戻した「市民1人当たり支援額」（平成29年度は651円）に得票数を掛けて算出した支援金が交付されます。制度開始から10年以上経過し、税金の使われ方の関心を高め、市民協働のまちづくりに役立てるとの目的は市民にも一定浸透しているとのこと、本市のこともファンドの取り組みの参考になる点がありました。

12月定例会

14日に、報酬並びに費用弁償条例の一部改正議案など6件の議案の審査を行い、いずれも全員賛成で可決し、陳情1件の結果を出しました。

また、人権条例についてなど6件の報告を受けました。

人事議案

12月定例会最終日の21日に、市長から教育長の選任議案および人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。

教育長

山本 正篤

人権擁護委員

稲田 知江子

厚生委員会

11月5～6日（委員会視察）
○福島県郡山市⇨郡山市元気な遊びのひろば（ベップキッズこおりやま）について
○社会福祉法人こころん⇨農福連携の取り組みについて



ベップキッズこおりやまでの視察



社会福祉法人こころんが取り組んでいる農福連携とは、農業分野での障害者等の就労を支援する取り組みで、同法人では、自社農場での作業のほか、地域の農家などでの施設外就労も行っています。作業内容は、利用者の適性に合わせたものとするよう工夫されており、収穫した作物は直売所や給食センター、JAなどに出荷しています。こうした取り組みは、利用者の工賃アップや健康づくり、生活習慣の確立に役立っていると

のことで、本市としても参考とすべき取り組みでした。

12月定例会

14日に、幼稚園保育料徴収条例の一部改正議案など4件の議案の審査を行い、いずれも全員賛成で可決し、陳情1件の結果を出しました。

特別委員会

都市再生調査特別委員会

11月26日

中心市街地活性化基本計画についてなど3件の報告を受けました。

南海地震等災害対策調査特別委員会

11月19日

がれき等拡散シミュレーションについての報告を受けました。また、大規模災害時における議会の業務継続に関する件について協議を行い、議会業務継続計画の内容を決定しました。

12月5日

本会議で中間報告を行いました。

◎高知市議会業務継続計画（議会BCP）を作成しました。

南海トラフ地震等の大規模災害発生時に議会の役割を適正に果たすため、災害時の対応方針を定めた議会BCPを作成しました。

12月定例会 主な議案

で可決した

- 住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例制定議案
住宅宿泊事業法の施行に伴い、区域を定めて住宅宿泊事業を実施する期間を制限するため、条例を制定するもの。
- へき地保育所条例の全部改正議案
かがみ保育園、とさやま保育園およびとさやま保育園分園久重保育園を小規模保育事業を行う施設とするとともに、規定の整備を行うため、条例の全部を改正するもの。
- 指定管理者の指定に関する議案
勤労者交流館、よさこい情報交流館、自由民権記念館、福寿園の指定管理者を指定することについて、市議会の議決を求めるもの。

録画配信（インターネット）

本市議会ホームページで、過去1年間の本会議および予算決算常任委員会全体会の中継録画映像を配信しています。会議日や質問議員名、発言内容の語句等からも検索できます。

会議録の閲覧

12月定例会本会議の会議録は3月上旬にできる予定であり、本町飯庁舎1階の情報公開・市民相談センター、同6階の議会図書室でご覧になれます。また、高知市ホームページ上の会議録検索システムで、平成6年12月定例会以降の本会議の会議録をご覧いただけます。

録画DVDの貸し出し

本会議および予算決算常任委員会全体会の中継録画DVDの貸し出しを行っています。貸し出し準備に時間を要するため、ご希望の方はあらかじめ、議会事務局にお申し込みください。（☎8223・9400）

なお、19年4月以降の委員会の会議録もご覧いただけますが、少しでも早く閲覧できるように、ホームページ上で同システムとは別に、完成した委員会記録から順次、PDFファイル形式で公開しています。